

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成26年12月25日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社鹿児島県プロパンガス会館

【英訳名】 Kagoshima Prefecture Propane Gas Building Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 角 皓三郎

【本店の所在の場所】 鹿児島市鴨池新町5番6号

【電話番号】 099-250-2535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 谷 口 道 雄

【最寄りの連絡場所】 鹿児島市鴨池新町5番6号

【電話番号】 099-250-2535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 谷 口 道 雄

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	42,436	41,457	41,718	82,226	82,344
経常利益 (千円)	15,530	13,594	15,608	29,427	29,289
中間(当期)純利益 (千円)	9,619	8,404	10,032	18,066	17,933
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額 (千円)	376,707	383,558	391,119	385,154	393,087
総資産額 (千円)	427,133	424,832	436,100	436,051	434,622
1株当たり純資産額 (円)	18,835.36	19,177.88	19,555.95	19,257.69	19,654.36
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	480.95	420.19	501.59	903.28	896.67
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				500	600
自己資本比率 (%)	88.2	90.3	89.7	88.3	90.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,251	10,384	12,013	27,190	29,370
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,096	19,166	12,766	16,521	20,124
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	45,205	53,937	69,755	62,719	70,508
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人 員] (名)	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等が含まれております。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数については、一般社団法人鹿児島県LPガス協会に業務全般を委託しているため従業員はおりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

当中間会計期間末現在の従業員はおりません。

なお、業務全般について一般社団法人鹿児島県LPガス協会に委託しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間は、建物賃貸において、事務所の退室が1社ありましたが、4月1日から消費税率の改正（5%から8%）が実施されたことにより、前中間会計期間に比べ賃貸収入が微増し、会議室の利用料や賃貸関連の収入も僅かながら増加いたしました。また、駐車場賃貸については、借入者が横ばいだったことから稼働率には影響はありませんでした。

このようなことから、当中間会計期間の売上高は41,718千円と前中間会計期間(41,457千円)に比べて261千円(0.6%)の増収になりました。

利益につきましては、営業利益が15,462千円と前中間会計期間(13,413千円)に比べて2,049千円(15.3%)増益、経常利益につきましても、15,608千円と前中間会計期間(13,594千円)に比べて2,014千円(14.8%)の増益になりました。

この結果、中間純利益も10,032千円と前中間会計期間(8,404千円)に比べて1,628千円(19.4%)の増益となりました。

このように増収、増益になった要因には、消費税率の改正が影響しております。

また、セグメント別の営業利益につきましても単一セグメントのため同様であります。

当中間会計期間におきまして、一般社団法人鹿児島県LPガス協会とタイアップして、長期間空室となっております1階の102室を、プロパンガス事業の推進の広告宣伝に供するため、また、株式会社鹿児島県プロパンガス会館の名称にイメージされる室内様相を広く一般に提示するため、「展示場ルーム：ほっとスタジオ」を9月29日にオープンいたしました。

このため、総賃貸室数31室(賃貸延面積2,226.37㎡：倉庫面積を除く)としておりました建物賃貸状況を、総賃貸室数30室(賃貸延面積2,107.21㎡：倉庫面積を除く)として表示しております。

当中間会計期間におきましては、総賃貸室数30室(賃貸延面積2,107.21㎡：倉庫面積を除く)に対し、25室(面積1,797.90㎡)を賃貸しており、この入居率は85.3%となっております。

なお、上記金額には消費税等が含まれております。

セグメント(不動産賃貸)の業績の主な内訳は次のとおりです。

建物賃貸

当中間会計期間中は、1階の103室、3階の302室・304室、5階の505室、6階の608室の合計5室が空室であり、前中間会計期間末より1室増えております。また、1階の賃貸用倉庫については、前中間会計期間と同様に4室のうち3室を賃貸しております。この結果、賃貸収入が25,032千円と前中間会計期間(24,750千円)に比べ、微増ではありますが282千円(1.1%)の増収となっております。これも消費税率の改正が影響しております。

なお、最近の2中間会計期間における収容能力及び収容実績の状況は、次のとおりであります。

区分	用途	収容能力		収容実績			
		賃室面積又は 貸与日数	半年間延面積 又は貸与日数	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	
				賃貸実績 (半年間延面積)	賃貸率	賃貸実績 (半年間延面積)	賃貸率
1階	店舗付 事務所	316.34㎡	1,898.04㎡	638.15㎡	33.6%	-	-
		197.18㎡	1,183.08㎡	-	-	638.15㎡	53.9%
	倉庫	57.18	343.08	188.87	55.1	188.87	55.1
2階	事務所	161.63	969.78	969.78	100.0	969.78	100.0
3～6階	事務所	1,748.40	10,490.4	9,276.70	88.4	9,325.31	88.9

計		2,283.55	13,701.30	11,073.50	80.8	-	-
		2,164.39	12,986.34	-	-	11,122.11	85.6
2階	大・小 会議室	30日又は31日	183日	72日	39.3	73日	39.9
計		30日又は31日	183	72	39.3	73	39.9

駐車場賃貸

駐車場賃貸の会館構内駐車場については、前中間会計期間と同様に利用がなされましたが、当中間会計期間が2,954千円と前中間会計期間(2,975千円)に比べ、僅かではありますが21千円(0.7%)の減収になりました。

また、構外における駐車場賃貸については、当中間会計期間2,358千円と前中間会計期間(2,198千円)に比べ160千円(7.3%)の増収になりました。このようなことから、全体の駐車場賃貸の駐車場収入は、5,312千円と前中間会計期間(5,173千円)に比べて139千円(2.7%)の増収になりましたが、消費税率の改正がここでも影響しております。

なお、最近の2中間会計期間における収容能力及び収容実績の状況は、次のとおりです。

区分	収容能力		収容実績			
	駐車可能台数	半年間延台数	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
			収容実績 (半年間延台数)	稼働率	収容実績 (半年間延台数)	稼働率
構内	94台	564台	458台	81.2%	442台	78.4%
構外	60	360	338	93.9	353	98.1
合計	154	924	796	86.1	795	86.0

(注) 構外駐車場は県有地576.0㎡を借用しております。なお、当中間会計期間で2,293千円の賃借料(年間4,586千円)を支払っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間は、営業収入(41,704千円)、利息受取額(5千円)、営業費支出(23,646千円)や法人税等の支払い(6,050千円)などで営業活動によるキャッシュ・フローは12,013千円、投資活動によるキャッシュ・フローはなく、配当金の支払い(12,000千円)や預り保証金の返還(766千円)等で財務活動によるキャッシュ・フローは12,766千円となっております。

この結果、当中間会計期間が753千円と前中間会計期間8,782千円に比べ8,029千円(91.4%)キャッシュ・フローは増加しております。

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当中間会計期間が69,755千円と前中間会計期間53,937千円に比べ15,818千円(29.3%)残高が多くなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間会計期間末に退室者が1社あったものの、営業支出の減少により、当中間会計期間は12,013千円と前中間会計期間10,384千円に比べ1,629千円(15.7%)増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いは増加したものの、入居者の預り保証金の契約変更による返還がなかったことにより、当中間会計期間は12,766千円と前中間会計期間19,166千円に比べ6,400千円(33.4%)支出が減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当実績はありません。

(3) 販売(収入)実績

最近2中間会計期間の販売(収入)実績は、次のとおりです。

区分	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比
賃貸収入	24,750千円	25,032千円	101.1%
駐車場収入	5,173	5,312	102.7
共益費収入	7,285	7,256	99.6
賃貸関連収入	4,162	4,044	97.2
商品売上高	87	74	85.1
合計	41,457	41,718	100.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手方	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
オムロンフィールドエンジニアリング九州(株)	4,632	11.2	4,724	11.3

販売(収入)実績に伴う賃料明細

区分	種別	単位	賃料
賃室料	1階	月額	8,200円～8,700円/坪
	1階(倉庫)		4,500円/坪
	2階		6,500円/坪
	3～6階		5,000円～7,000円/坪
大会議室	株主・入居者	時間当たり	3,500円/室
	会館業務委託団体		3,000円/室
	一般		4,000円/室
小会議室	株主・入居者	時間当たり	1,200円/室
	会館業務委託団体		1,000円/室
	一般		1,400円/室
駐車場	構内	月額	6,200円/台
	構外		

(注) 1 建物の共益費、光熱水費は別途実費を徴収しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間会計期間におけるわが国の経済は、安倍政権による大胆な金融・財政政策により順調に推移し、株価の回復により景気の改善の兆しがみられます。

このような状況の中で、当社の売上実績は僅かながら増加し、当中間会計期間売上高合計41,718千円となり、前中間会計期間売上高合計41,457千円と比べて261千円(0.6%)増加しております。これにより、売上総利益、経常利益、中間純利益は前中間会計期間に比べ、それぞれ増加しております。これは、当中間会計期間末に退室者が1社あったものの、管理維持費等の減少が主な要因となっております。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末(434,622千円)に比べて1,478千円増加し、436,100千円となっております。これは、固定資産税の前払費用等の流動資産が前事業年度末より1,773千円増加したことが大きな要因であります。

また、負債につきましては、前事業年度末(41,535千円)に比べて3,446千円増加し、44,981千円となっております。これは、1階の内装工事代金が未払いとなり流動負債が増加したためであります。純資産につきましては、前事業年度末(393,087千円)に比べて1,968千円減少し、391,119千円となっております。これは、配当金の支払いによる繰越利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間会計期間末（53,937千円）に比べて15,818千円残高が増加し69,755千円となっております。

この資金の増減理由は、当中間会計期間のキャッシュ・フローが 753千円と前中間会計期間 8,782千円に比べ8,029千円（91.4%）増加したもので、資金の当中間会計期間期首残高70,508千円が前中間会計期間期首残高62,719千円に比べ7,789千円（12.4%）多かったことによるものであります。

当中間会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金は、前中間会計期間末（10,384千円）に比べ1,629千円増加し、当中間会計期間は12,013千円となっております。

これは、当中間会計期間末に退室者が1社あったものの、営業収入（41,704千円）が前中間会計期間（41,286千円）に比べ418千円増加し、営業支出等（29,696千円）、利息受取額（5千円）が前中間会計期間の営業支出等（30,910千円）、利息受取額（8千円）に比べ1,211千円（3.9%）減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動はありませんでした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金については、配当金の支払額を2,000千円増やしたものの、入居者の預り保証金の契約変更による返還がなかったことにより、前中間会計期間末（19,166千円）に比べ6,400千円支出が減少し 12,766千円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
本社(鹿児島市 鴨池新町)	不動産賃貸	1階内装	4,932	平成26年9月	

(注)上記の金額には、消費税等が含まれております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000	20,000		(注) 1, 2
計	20,000	20,000		

(注) 1 単元株制度は採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		20,000		200,000		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社M i s u m i	鹿児島市卸本町7番20号	3,504	17.5
鹿児島県経済農業協同組合 連合会	鹿児島市鴨池新町15番地	2,500	12.5
一般社団法人鹿児島県LP ガス協会	鹿児島市鴨池新町5番6号	1,408	7.0
日米礦油株式会社	大阪市西区南堀江4丁目25番15号	767	3.8
井上商工株式会社	鹿児島市宇宿2丁目3番24号	331	1.7
富 沢 和 子	鹿児島県大島郡天城町	300	1.5
株式会社エコア	福岡市博多区冷泉町4番20号	270	1.4
九州アストモスガス株式会 社	鹿児島市伊敷町4602番地	250	1.3
株式会社ツバメガスフロン ティア	福岡市中央区渡辺通り1丁目1番1号	250	1.3
鹿児島ガス株式会社	鹿児島市中山1丁目11番19号	250	1.3
計	-	9,830	49.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000	20,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	20,000		
総株主の議決権		20,000	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人北三会計社により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,508	69,755
営業未収入金	2,091	2,208
商品	19	14
前払費用	382	2,796
繰延税金資産	319	319
流動資産合計	73,319	75,092
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	163,559	163,467
構築物（純額）	605	541
工具、器具及び備品（純額）	644	516
土地	196,387	196,387
有形固定資産合計	1 361,195	1 360,911
無形固定資産		
ソフトウェア	108	97
無形固定資産合計	108	97
固定資産合計	361,303	361,008
資産合計	434,622	436,100
負債の部		
流動負債		
営業未払金	33	246
未払金	946	5,405
未払法人税等	6,320	5,847
未払消費税等	1,212	1,258
前受金	4,671	4,633
預り金	-	5
流動負債合計	13,182	17,394
固定負債		
預り保証金	28,353	27,587
固定負債合計	28,353	27,587
負債合計	41,535	44,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	13,400	14,600
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	109,687	106,519
利益剰余金合計	193,087	191,119
株主資本合計	393,087	391,119
純資産合計	393,087	391,119
負債純資産合計	434,622	436,100

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高		
賃貸収入	24,750	25,032
駐車場収入	5,173	5,312
共益費収入	7,285	7,256
賃貸関連収入	4,162	4,044
商品売上高	87	74
売上高合計	41,457	41,718
売上原価	25,096	23,173
売上総利益	16,361	18,545
販売費及び一般管理費	¹ 2,948	¹ 3,083
営業利益	13,413	15,462
営業外収益	² 181	² 146
営業外費用	-	-
経常利益	13,594	15,608
税引前中間純利益	13,594	15,608
法人税等	³ 5,190	³ 5,576
中間純利益	8,404	10,032

【売上原価明細書】

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
不動産賃貸売上原価				
委託事務費	900	3.6%	900	3.9%
駐車場費	2,232	8.9%	2,293	9.9%
清掃費	2,735	10.9%	2,750	11.9%
管理維持費	3,368	13.4%	1,703	7.3%
光熱水費	4,178	16.6%	4,107	17.7%
減価償却費	5,351	21.3%	5,228	22.6%
租税公課	5,025	20.0%	4,850	20.9%
消費税等	1,168	4.7%	1,112	4.8%
その他の経費	61	0.2%	165	0.7%
不動産賃貸売上原価計	25,018	99.7%	23,108	99.7%
商品売上原価				
商品期首たな卸高	17		19	
当期商品仕入高	85		60	
商品期末たな卸高	24		14	
商品売上原価計	78	0.3%	65	0.3%
当期売上原価合計	25,096	100.0%	23,173	100.0%

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200,000	12,400	70,000	102,754	185,154	385,154	385,154
当中間期変動額							
剰余金の配当		1,000		11,000	10,000	10,000	10,000
中間純利益				8,404	8,404	8,404	8,404
当中間期変動額合計		1,000		2,596	1,596	1,596	1,596
当中間期末残高	200,000	13,400	70,000	100,158	183,558	383,558	383,558

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200,000	13,400	70,000	109,687	193,087	393,087	393,087
当中間期変動額							
剰余金の配当		1,200		13,200	12,000	12,000	12,000
中間純利益				10,032	10,032	10,032	10,032
当中間期変動額合計		1,200		3,168	1,968	1,968	1,968
当中間期末残高	200,000	14,600	70,000	106,519	191,119	391,119	391,119

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	41,286	41,704
原材料又は商品の仕入れによる支出	78	55
事務委託費の支出	1,500	1,500
租税公課の支出	7,775	7,536
駐車場費の支出	2,232	2,293
光熱水費の支出	4,149	3,899
清掃費の支出	2,735	2,750
管理維持費の支出	3,368	1,703
その他の営業支出	3,773	3,910
小計	15,676	18,058
利息及び配当金の受取額	8	5
法人税等の支払額	5,300	6,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,384	12,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の受入による収入	766	-
預り保証金の返還による支出	9,932	766
配当金の支払額	10,000	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,166	12,766
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,782	753
現金及び現金同等物の期首残高	62,719	70,508
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,937	69,755

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6～50年

器具及び備品 3～11年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、無形固定資産の耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア(自社利用分)5年(社内における利用可能期間)

3 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっています。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	439,016千円	444,233千円

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
委託事務費	600千円	600千円
監査報酬	473	486
システム委託費	374	683
会議費	239	265
租税公課	271	272
交際費	253	265

2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	8千円	5千円
雑収入	173	141

3 税効果会計

税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	5,351千円	5,217千円
無形固定資産	-	11

(中間株主資本等変動計算書関係)

. 前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,000			20,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	10,000	500	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

. 当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,000			20,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月23日 定時株主総会	普通株式	12,000	600	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	53,937千円	69,755千円
現金及び現金同等物	53,937千円	69,755千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	70,508	70,508	
資 産 計	70,508	70,508	

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	69,755	69,755	
資 産 計	69,755	69,755	

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:千円)

	平成26年3月31日	平成26年9月30日
預り保証金	28,353	27,587

賃貸物件について賃借人から預託されている受入敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)	期首残高	370,452	360,551
	期中増減額	9,901	156
	中間期末(期末残高)	360,551	360,395
中間期末(期末)時価		427,658	422,569

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額の主なものは、前事業年度並びに当中間会計期間とも減価償却による減少であります。
 3. 中間期末(期末)の時価は、主として不動産鑑定人による「鑑定評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの内容

当社の報告セグメントは、当社で所有する建物及び駐車場を、入居者等を中心に貸与する不動産賃貸のみであります。

(2) 報告セグメントの種類

当社は、建物賃貸を主とする不動産賃貸という単一セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント
売上高	
外部顧客への売上高	41,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	
計	41,457
セグメント利益	13,413
セグメント資産	424,832
セグメント負債	41,274
その他の項目	
減価償却費	5,351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	

- (注) 「セグメント利益」については不動産賃貸という単一セグメントのため、営業利益と一致しております。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント
売上高	
外部顧客への売上高	41,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	
計	41,718
セグメント利益	15,462
セグメント資産	436,100
セグメント負債	44,981
その他の項目	
減価償却費	5,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,932

(注) 「セグメント利益」については不動産賃貸という単一セグメントのため、営業利益と一致しております。

【関連情報】

・前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

賃借室	会議室	構内駐車場	構外駐車場	その他	合計
24,023	727	2,975	2,198	11,534	41,457

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オムロンフィールドエンジニアリング九州(株)	4,632	不動産賃貸
(一社)鹿児島県LPガス協会	2,723	
瀬戸歯科クリニック	2,432	
(株)ブルーハイウェイエクスプレス九州	2,299	
(株)ノダ	2,054	

(注) 会館入居者27社のうち、上位5社を掲載しております。

・当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

賃借室	会議室	構内駐車場	構外駐車場	その他	合計
24,289	743	2,954	2,358	11,374	41,718

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オムロンフィールドエンジニアリング九州(株)	4,724	不動産賃貸
(一社)鹿児島県LPガス協会	2,835	
瀬戸歯科クリニック	2,491	
(株)ブルーハイウェイエクスプレス九州	2,346	
(株)ノダ	2,087	

(注) 会館入居者25社のうち、上位5社を掲載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	19,654円36銭	19,555円95銭
(算定上の基礎)		
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	393,087	391,119
普通株式に係る純資産額(千円)	393,087	391,119
普通株式の発行済株式数(株)	20,000	20,000
1株当たり純資産の算定に用いられる 普通株式の数(株)	20,000	20,000

項目	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	420円19銭	501円59銭
(算定上の基礎)		
中間損益計算書上の中間純利益(千円)	8,404	10,032
普通株式に係る中間純利益(千円)	8,404	10,032
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000	20,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月24日

株式会社鹿児島県プロパンガス会館
取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 古川 康郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島県プロパンガス会館の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鹿児島県プロパンガス会館の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

